



平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月3日

上場会社名 株式会社丸久 上場取引所 東
 コード番号 8167 URL http://www.mrk09.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 康男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 佐伯 和彦 TEL 0835-38-1511
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月10日 配当支払開始予定日 平成26年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の連結業績（平成26年3月1日～平成26年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	42,480	△0.2	1,592	△2.4	1,779	3.7	1,093	7.9
26年2月期第2四半期	42,562	0.7	1,632	△6.3	1,716	△4.0	1,013	△20.9

(注) 包括利益 27年2月期第2四半期 1,261百万円 (3.1%) 26年2月期第2四半期 1,223百万円 (△0.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	44.80	—
26年2月期第2四半期	41.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第2四半期	39,604	19,670	48.8
26年2月期	37,254	18,541	48.9

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期 19,330百万円 26年2月期 18,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年2月期	—	8.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	6.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

27年2月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当2円00銭 (創業60周年記念配当)

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,200	1.6	3,750	1.4	3,900	1.3	2,100	14.1	86.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期2Q	26,079,528株	26年2月期	26,079,528株
② 期末自己株式数	27年2月期2Q	1,669,122株	26年2月期	1,683,691株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期2Q	24,402,219株	26年2月期2Q	24,370,211株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融政策の効果と、企業収益や雇用環境の改善により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、円安によるエネルギーコストの上昇や消費税率の引き上げによる駆け込み需要の反動など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社は創業60周年を迎え、お客様や地域、株主様、お取引先様に感謝し、食品スーパーマーケットとしてお客様の普段の食生活を応援し、地域に無くてはならない100年企業を目指す節目の年をスタートしました。年間を通じて、お客様への感謝の気持ちを込めた60周年記念企画を実施しております。

営業面では、生鮮食品部門を強化するとともに、サービス面の向上に努め、お客様の来店頻度アップを目指しました。また、利益率改善、生産性の向上や人材の育成にも取り組みました。

社会貢献活動では、第55回となる児童画コンクール、健康セミナーの開催や、募金付き自動販売機の設置、商品売上の一部が地域に寄付される募金活動などを継続しました。

店舗につきましては、8月にアルク恩田店(山口県宇部市)を建て替えによりリニューアルオープンしました。また、6月に丸久立石店(山口県岩国市)を閉鎖しました。それにより、当第2四半期末の店舗数は、83店舗(うち、「アルク」は39店舗)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は424億80百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は15億92百万円(前年同期比2.4%減)、経常利益は17億79百万円(前年同期比3.7%増)、四半期純利益は10億93百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[小売業]

食品スーパーマーケット事業を展開する「株式会社丸久」は、60周年企画として60円均一セールやメーカーとタイアップした60周年プレミアムキャンペーンを実施しました。生鮮部門では品質を重視した商品や地場商品、簡単に調理できる簡便商品などを引き続き開発し、一人世帯や高齢者世帯のニーズに合わせた少量化などに取り組みました。一般食品では地域毎の価格政策や全国からのこだわり商品、健康関連商品などを導入しました。販売促進については月曜5%引きサービスやカテゴリー毎の曜日別サービスを強化し、サービス面では笑顔の挨拶運動の推進など気持ちの良い接客に努め、来店動機につながる施策を実施しました。

消費税増税への対応は、増税前の駆け込み需要の確保と増税後は店頭価格の分かりやすい表示などに努めました。しかしながら、6月以降消費税増税による消費マインドの衰退と7月下旬まで梅雨が長期化したことや8月の天候不順もあり客数は落ち込みました。

また、ロスの削減や発注精度向上による利益率改善、補充体制の見直しによる生産性の向上や光熱費、賃借料など重点経費の削減に取り組みました。当年度の方針でもある女性の活躍推進や各種教育研修による人材の育成も行っていきます。

以上の結果、小売業におきましては、営業収益423億35百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益14億90百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

[その他事業]

弁当惣菜の製造販売を行う「株式会社四季彩」においては、新商品の開発や重点商品の強化を行いました。ヒット商品のポテトサラダ増量、いなり寿司5個、田舎のちらし寿司は好調で、消費税増税後の5月にはパリむすびを税込み98円で設定し、販売数量を伸ばしました。また、稼働率の向上など生産性を高めると同時にあらゆる経費の削減に取り組みました。冷蔵・冷凍設備や厨房設備の修理など設備保全を行い、品質管理や衛生管理、従業員の健康管理、安全・安心な商品供給体制を維持しております。

保険代理業の「株式会社丸久保険サービス」においては、新規顧客の獲得をめざし、社員への教育を徹底し営業力強化を図りました。環境としては、消費者の生活防衛意識が依然高く厳しい状況が続いていますが、お客様の立場に立った営業を徹底し、顧客サービスの強化に努めました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益24億72百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益1億5百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて23億50百万円増加し、396億4百万円となりました。

負債は、長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて12億21百万円増加し、199億34百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて11億29百万円増加し、196億70百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて23億3百万円増加し、59億70百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ2億57百万円増加し、34億15百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益17億70百万円、減価償却費7億10百万円、仕入債務の増加額10億46百万円、法人税等の支払額8億54百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ33百万円増加し、5億32百万円となりました。これは、主に店舗開設に伴う固定資産の取得による支出4億65百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ1億63百万円減少し、5億78百万円となりました。これは主に、有利子負債の返済による純減額3億94百万円、配当金の支払額1億46百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点では平成26年4月11日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,123,332	6,542,783
受取手形及び売掛金	454,659	595,752
有価証券	10,021	10,015
商品	2,161,930	2,089,411
貯蔵品	14,904	14,972
繰延税金資産	230,455	190,976
その他	668,609	443,313
貸倒引当金	△596	△596
流動資産合計	7,663,315	9,886,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,250,302	11,312,482
土地	9,565,743	9,517,909
建設仮勘定	36,524	70,174
その他(純額)	1,376,542	1,357,614
有形固定資産合計	22,229,112	22,258,180
無形固定資産		
のれん	31,502	28,877
その他	843,058	826,917
無形固定資産合計	874,561	855,794
投資その他の資産		
投資有価証券	2,192,400	2,388,198
敷金及び保証金(純額)	2,397,190	2,428,050
繰延税金資産	514,089	397,788
その他(純額)	1,383,799	1,390,203
投資その他の資産合計	6,487,479	6,604,240
固定資産合計	29,591,154	29,718,216
資産合計	37,254,469	39,604,845

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,750,827	5,800,275
短期借入金	840,000	980,000
1年内返済予定の長期借入金	2,920,196	3,047,157
未払法人税等	881,180	570,123
賞与引当金	247,723	255,479
ポイント引当金	89,523	89,301
設備関係支払手形	89,833	340,885
その他	1,402,229	2,046,736
流動負債合計	11,221,513	13,129,957
固定負債		
長期借入金	5,216,489	4,554,796
役員退職慰労引当金	16,470	16,470
資産除去債務	1,208,788	1,220,579
その他	1,049,792	1,012,600
固定負債合計	7,491,540	6,804,446
負債合計	18,713,054	19,934,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	301,718	307,301
利益剰余金	14,688,602	15,635,396
自己株式	△1,217,512	△1,206,990
株主資本合計	17,772,808	18,735,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450,501	594,778
その他の包括利益累計額合計	450,501	594,778
少数株主持分	318,104	339,956
純資産合計	18,541,415	19,670,441
負債純資産合計	37,254,469	39,604,845

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	41,648,072	41,572,539
売上原価	31,486,842	31,235,782
売上総利益	10,161,230	10,336,757
営業収入	914,325	908,370
営業総利益	11,075,555	11,245,128
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	639,458	643,159
従業員給料及び賞与	3,823,895	3,944,396
賞与引当金繰入額	253,832	255,479
水道光熱費	733,733	763,186
賃借料	1,100,477	1,094,567
減価償却費	711,348	710,813
その他	2,180,487	2,240,631
販売費及び一般管理費合計	9,443,233	9,652,233
営業利益	1,632,322	1,592,894
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,197	26,129
受取手数料	79,398	80,784
貸倒引当金戻入額	—	102,894
その他	65,335	35,097
営業外収益合計	170,930	244,905
営業外費用		
支払利息	56,201	44,484
長期前払費用償却	12,958	9,198
その他	17,514	4,119
営業外費用合計	86,674	57,802
経常利益	1,716,579	1,779,998
特別利益		
投資有価証券売却益	425	12,370
特別利益合計	425	12,370
特別損失		
固定資産売却損	—	1,177
固定資産除却損	5,809	20,489
賃貸借契約解約損	12,800	—
その他	275	—
特別損失合計	18,884	21,666
税金等調整前四半期純利益	1,698,119	1,770,701
法人税、住民税及び事業税	669,953	548,331
法人税等調整額	△8,847	105,298
法人税等合計	661,105	653,630
少数株主損益調整前四半期純利益	1,037,013	1,117,070
少数株主利益	23,494	23,901
四半期純利益	1,013,519	1,093,169

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,037,013	1,117,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186,863	144,276
その他の包括利益合計	186,863	144,276
四半期包括利益	1,223,876	1,261,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,200,382	1,237,445
少数株主に係る四半期包括利益	23,494	23,901

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,698,119	1,770,701
減価償却費	711,348	710,813
のれん償却額	20,094	2,625
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△115,564
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,045	7,755
ポイント引当金の増減額(△は減少)	470	△222
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20,530	—
受取利息及び受取配当金	△26,197	△26,129
支払利息	56,201	44,484
固定資産売却損益(△は益)	—	1,177
固定資産除却損	4,857	6,209
投資有価証券売却損益(△は益)	△425	△12,370
売上債権の増減額(△は増加)	△109,704	△141,093
たな卸資産の増減額(△は増加)	△102,428	72,449
仕入債務の増減額(△は減少)	1,200,397	1,046,237
未払消費税等の増減額(△は減少)	48,460	299,949
その他	107,847	619,288
小計	3,590,557	4,286,312
利息及び配当金の受取額	26,197	26,129
利息の支払額	△53,081	△42,232
法人税等の支払額	△405,556	△854,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,158,117	3,415,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△456,716	△465,949
固定資産の売却による収入	—	46,657
資産除去債務の履行による支出	△12,500	—
投資有価証券の取得による支出	△31,500	△509,967
投資有価証券の売却による収入	25,000	521,303
敷金及び保証金の差入による支出	△9,565	△48,389
敷金及び保証金の回収による収入	108,044	36,823
長期貸付金の回収による収入	1,698	2,611
定期預金の増減額(△は増加)	△123,244	△115,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△498,782	△532,694

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150,000	140,000
長期借入れによる収入	1,250,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,658,239	△1,534,732
リース債務の返済による支出	△52,522	△52,145
自己株式の取得による支出	△175	△34
自己株式の売却による収入	16,540	16,138
配当金の支払額	△146,494	△146,159
少数株主への配当金の支払額	△2,050	△2,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△742,941	△578,983
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,916,393	2,303,670
現金及び現金同等物の期首残高	3,012,653	3,666,882
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,929,046	5,970,552

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取得による企業結合)

当第1四半期において重要な後発事象として記載いたしました、平成26年7月4日付けの株式会社中央フード及び中央商事株式会社の株式を取得し子会社化することについての基本合意書に基づき、当社は平成26年8月25日に株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社中央フード	中央商事株式会社
事業の内容	スーパーマーケット	不動産賃貸および管理

② 企業結合を行う主な理由

当社は、創業60周年を迎え、安全・安心の信頼と、快適で楽しく身近で便利な「地域一番の本格的スーパーマーケット作り」を目指すとともに、お客様・お取引様・丸久の「三位一体の信頼と融合により地域社会に貢献すること」を創業以来の経営理念とし、地域に無くてはならないスーパーマーケットとして100年企業を目指しております。

一方、株式会社中央フードは、山口県東部を中心に10店舗のスーパーマーケットを展開し、細やかなサービス、オリジナリティをもって、地域社会の発展と、そこで暮らす人々の豊かで幸せな生活づくりに貢献できる「地域密着型スーパー」を追求しています。

しかしながら近年、少子高齢化、人口減少に加え、異業種も巻き込んだ競合が一層厳しくなっており、業界を取り巻く環境は厳しさを増すばかりであります。そのような環境下、当社グループにおきましては、山口県全域での市場密度を高めていく方針であり、経営理念を同じくする株式会社中央フードと経営資源を共有化することで、当社グループにおける店舗網の更なる強化・拡大が図られ、また双方の収益力の向上と企業体質の強化に繋がるものと判断し、株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

平成26年10月6日

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

	株式会社中央フード	中央商事株式会社
取得する議決権比率	56.7% (間接所有を含め99.9%)	100.0%

(注) 中央商事株式会社が株式会社中央フードの株式を所有(議決権比率43.2%)しているため、株式会社中央フードの議決権比率は間接所有を含め99.9%となります。

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式会社中央フード及び中央商事株式会社の株式を取得するものであり、当社を取得企業としております。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	617百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	20百万円
取得原価		637百万円

(3) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。